

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	48,150	1.7	3,182	2.0	2,883	2.8
15年3月期	47,325	16.6	3,120	183.8	2,966	88.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,603	5.6	43.83	43.83	6.0	6.2	6.0
15年3月期	1,518	67.7	41.39	-	5.8	6.7	6.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 102 百万円 15 年 3 月期 131 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 35,304,987 株 15 年 3 月期 35,338,388 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	47,233	27,552	58.3	778.95
15年3月期	45,622	26,097	57.2	737.48

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 35,298,899 株 15 年 3 月期 35,311,629 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,532	2,462	1,312	6,588
15年3月期	5,178	2,586	285	6,672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

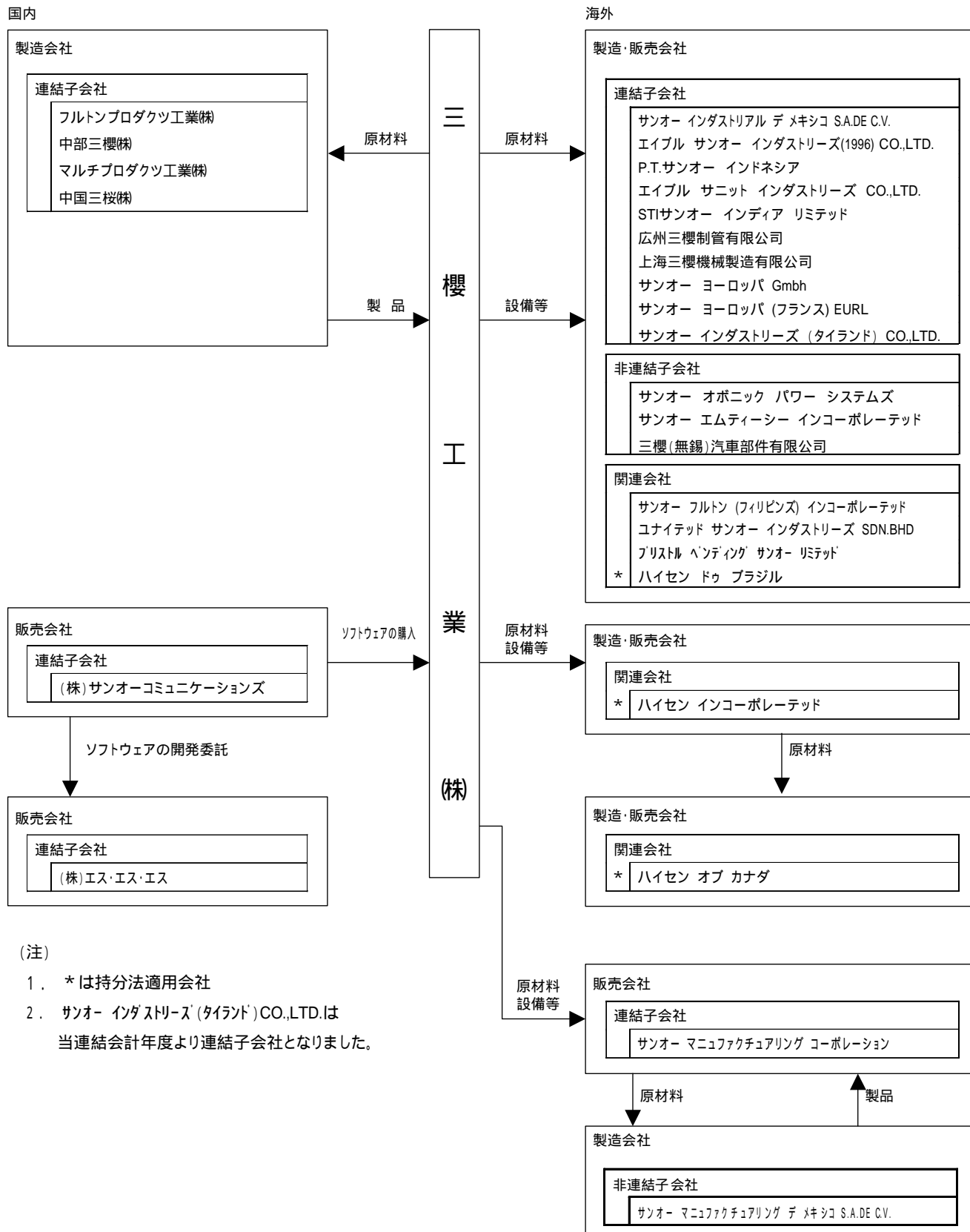
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	1,800	1,050
通期	51,000	3,650	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 49 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社(以下、当社という)及び子会社21社、関連会社6社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。
概要図は次の通りです。



経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、変化を的確に捉え、常に変化に対して主動的経営を心がけ存在意義のある企業を創り出すため、絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、喜びを分かちあえる魅力ある企業を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

「重点方針」

内外での最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長をめざし自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業において、ワールドワイドでグループ経営の効率向上を基本方針とし実現に邁進しております。

3. 利益配分の基本方針

利益配分に関する基本方針は、配当につきましては株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保につきましては企業体質の強化に意を用いるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

4. 投資単位に関する考え方

株式市場での流動性を高め、広範な投資家の皆様から当社株式に投資しやすい環境を整えることを重要課題と認識し、平成16年9月1日より、1単元の株式を1,000株から100株に変更する予定であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を重要な経営課題と位置づけ、経営の効率性、信頼性を更に高め、企業競争力強化に取り組んでおります。

具体的な施策としては、平成12年6月より取締役会改革を行い、取締役の任期を1年とすると同時に、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図っております。

さらに、業務執行の監督機能及び監査機能を強化し一層の充実を図るため、社外取締役並びに社外監査役を選任いたしました。

経営組織についても、グローバル・オペレーションズ・コミティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。また、各組織についても、グローバルで業務を遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

経営成績及び財政状態

1. 全般の状況

当期の国内経済は、世界経済の着実な回復に伴い輸出や設備投資が増加し、企業業績の回復による株価が上昇に転ずるなど、回復の兆しが見えはじめました。一方で、円高の進行や原材料価格の高騰など、先行き不安を残したまま推移しました。

自動車業界は、国内販売は新車効果、ディーゼルエンジンの排気ガス規制によるトラックの買い換えにより堅調に推移しました。また、輸出については、北米向け輸出が現地生産の進展により減少いたしました。アジア向け輸出の拡大により増加し、自動車の生産台数は前年同期に比べて微増となりました。

このような状況のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

海外における新拠点として、アメリカ ミシガン州トロイ市に「Sanoh MTC Inc. (サンオー エムティシー インク)」を開設しました。「Sanoh MTC Inc.」は、北米、中・南米市場における三桜グループの顧客サービス機能の強化と、受注拡大を目的に、技術サービスを展開してまいります。中国においては、第三の生産拠点の建設を目指し、江蘇省無錫市と生産拠点用地の土地使用権契約を締結する等の施策を展開しました。

当期の経営成績は、売上高は、前年と比べて1.7%増加し481億50百万円となりました。収益につきましては、生産性の向上と原価低減などを推進いたしました。経常利益は、前年と比べて2.8%減少し28億83百万円、当期純利益は、前年と比べて5.6%増加し16億3百万円となりました。

< 国内 >

国内では、自動車の生産台数は微増でありましたが、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前年に比べて大幅に増加し、自動車のシートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ、車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、車輛の軽量化(アルミ製インテークマニホールド)および環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクション)

ンルール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

< 海外 >

海外では、アジア地区での、車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)の売上を中心に前年と比べて増加いたしました。

2. キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物は営業活動により35億32百万円増加、投資活動により24億62百万円減少、財務活動により13億12百万円減少などの結果、当期末は65億88百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が30億30百万円(前期比5億30百万円増)、減価償却費が24億95百万円(前期比51百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が12億26百万円(前期比2億96百万円減)、仕入債務の増加による資金増が5億26百万円(前期比17億54百万円減)、法人税等の支払が15億61百万円(前期比4億77百万円増)等により、35億32百万円(前期比16億45百万円減)となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が28億20百万円(前期比6億78百万円減)、有形固定資産の売却による収入が2億9百万円(前期比1億89百万円増)、投資有価証券の売却による収入が3億65百万円(前期比6億35百万円減)等により、24億62百万円(前期比1億24百万円減)となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の減少による支出が4億67百万円(前期比6億31百万円増)、長期借入金の返済による支出が4億83百万円(前期比4億3百万円増)、配当金の支払額が3億53百万円等により、13億12百万円(前期比10億27百万円増)となりました。

< キャッシュフロー指標 >

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
株 主 資 本 比 率	58.3%	57.2%
時価ベースの株主資本比率	47.1%	34.6%
債 務 償 還 年 数	0.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	27.3

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き企業収益の改善や個人消費の回復など景気の回復基調が持続することが見込まれますものの、為替動向等の不透明な要因もあり予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。自動車業界は、新車投入による販売台数の回復が期待されますものの、輸出の減少により国内の生産台数の減少が予想され、会社間の競争はますます激しくなるものと思われま

す。このような環境のなか、当社は新技術への挑戦を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品及びバッテリー事業を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。海外におきましては、引き続き北米拠点の充実強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区につきましては、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三桜グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

平成 17 年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売 上 高	51,000 百万円	(対前期比	5.9% 増加)
経 常 利 益	3,650 百万円	(対前期比	26.6% 増加)
当期純利益	2,100 百万円	(対前期比	31.0% 増加)

2. 単独業績見通し

売 上 高	42,800 百万円	(対前期比	0.2% 増加)
経 常 利 益	2,550 百万円	(対前期比	0.1% 減少)
当期純利益	1,600 百万円	(対前期比	0.3% 増加)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成16.3.31)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	20,493	43.4	19,447	42.6	1,047
現 金 及 び 預 金	6,728		6,813		84
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,862		9,352		510
た な 卸 資 産	3,000		2,556		444
前 渡 金	26		23		4
繰 延 税 金 資 産	308		252		56
そ の 他 の 流 動 資 産	568		451		117
固 定 資 産	26,738	56.6	26,169	57.4	568
有 形 固 定 資 産	17,489	37.0	17,431	38.2	58
建 物 及 び 構 築 物	9,341		9,382		42
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,058		27,360		698
工 具 器 具 備 品	3,825		3,567		258
土 地	3,149		3,160		12
建 設 仮 勘 定	962		526		436
減 価 償 却 累 計 額	27,844		26,564		1,281
無 形 固 定 資 産	73	0.2	68	0.1	4
投 資 そ の 他 の 資 産	9,176	19.4	8,670	19.0	506
投 資 有 価 証 券	7,538		6,653		886
繰 延 税 金 資 産	1,178		1,503		325
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	459		514		55
繰 延 資 産	3	0.0	6	0.0	4
資 産 合 計	47,233	100.0	45,622	100.0	1,611

連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度末 (平成16.3.31)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,110	25.6	12,115	26.6	5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,168		7,658		509
短 期 借 入 金	1,308		1,725		417
未 払 金	742		717		25
未 払 法 人 税 等	696		687		10
未 払 消 費 税 等	147		164		18
賞 与 引 当 金	549		478		71
そ の 他 の 流 動 負 債	502		686		184
固 定 負 債	6,838	14.5	6,951	15.2	113
長 期 借 入 金	903		1,406		503
退 職 給 付 引 当 金	5,701		5,332		369
役 員 退 職 引 当 金	234		213		21
負 債 合 計	18,948	40.1	19,066	41.8	118
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	734	1.6	459	1.0	274
(資本の部)					
資 本 金	3,041		3,041		-
資 本 剰 余 金	2,530		2,530		-
利 益 剰 余 金	21,303		20,151		1,152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,199		1,506		693
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,186		802		384
自 己 株 式	335		329		7
資 本 合 計	27,552	58.3	26,097	57.2	1,454
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	47,233	100.0	45,622	100.0	1,611

(注)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)	(増減額)
1. 発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
2. 自己株式の数(普通株式)	913,101 株	900,371 株	12,730 株
3. 保証債務	957 百万円	1,232 百万円	276 百万円

連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		増減額
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	48,150	100.0	47,325	100.0	825
売 上 原 価	40,329	83.8	39,918	84.3	411
売 上 総 利 益	7,821	16.2	7,407	15.7	414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,639	9.6	4,288	9.1	351
営 業 利 益	3,182	6.6	3,120	6.6	62
営 業 外 収 益	304	0.6	371	0.8	67
受 取 利 息	9		18		9
受 取 配 当 金	63		80		17
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		3		3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	102		131		29
そ の 他 の 営 業 外 収 益	130		138		8
営 業 外 費 用	603	1.3	524	1.1	79
支 払 利 息	150		190		39
為 替 差 損	436		330		106
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	7		-		7
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9		4		5
経 常 利 益	2,883	6.0	2,966	6.3	84
特 別 利 益	386	0.8	13	0.0	373
固 定 資 産 売 却 益	139		8		131
投 資 有 価 証 券 売 却 益	247		-		247
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		5		5
特 別 損 失	239	0.5	480	1.0	241
固 定 資 産 売 却 損	1		0		1
固 定 資 産 除 却 損	186		189		3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		233		233
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	48		49		1
そ の 他 の 特 別 損 失	3		8		5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,030	6.3	2,499	5.3	530
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,570	3.3	1,328	2.8	242
法 人 税 等 調 整 額	231	0.5	374	0.8	142
少 数 株 主 利 益	88	0.2	27	0.1	61
当 期 純 利 益	1,603	3.3	1,518	3.2	85

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	前連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	増減額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,530	2,530	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,530	2,530	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,151	19,027	1,124
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,603	1,555	48
当 期 純 利 益	1,603	1,518	85
インフレ会計適用中止による修正額	-	37	37
利 益 剰 余 金 減 少 高	452	431	21
配 当 金	353	354	0
役 員 賞 与	56	51	5
連結子会社増加に基づく減少高	42	26	16
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,303	20,151	1,152

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	前連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,030	2,499	530
減価償却費	2,495	2,444	51
連結調整勘定償却額	7	3	11
持分法による投資利益	102	131	29
有形固定資産売却益	139	-	139
投資有価証券売却益	247	-	247
有形固定資産除却損	186	189	3
投資有価証券評価損	-	233	233
退職給付引当金の増加額	369	196	173
受取利息及び受取配当	72	98	26
支払利息	150	190	39
売上債権の増減額	699	1,109	410
たな卸資産の増減額	527	413	114
仕入債務の増減額	526	2,279	1,754
その他の	83	10	93
小計	5,061	6,266	1,205
利息及び配当金の受取額	178	254	76
利息の支払額	146	189	43
法人税等の支払額	1,561	1,154	407
営業活動によるキャッシュフロー	3,532	5,178	1,645
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	2,820	3,499	678
有形固定資産の売却による収入	209	21	189
投資有価証券の取得による支出	220	175	45
投資有価証券の売却等による収入	365	1,000	635
その他の	4	68	64
投資活動によるキャッシュフロー	2,462	2,586	124
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	467	164	631
長期借入による収入	-	3	3
長期借入金の返済による支出	483	81	403
親会社による配当金の支払額	353	354	0
自己株式の買取による支出	7	17	10
その他の	2	0	1
財務活動によるキャッシュフロー	1,312	285	1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	11	45
現金及び現金同等物の増減額	297	2,297	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	6,672	4,257	2,415
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	213	118	95
現金及び現金同等物の期末残高	6,588	6,672	84

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,728	6,813	84
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	0
現金及び現金同等物の期末残高	6,588	6,672	84

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社(フルトンプロダクツ工業(株)他16社)
 非連結子会社数 4社(サンオーエムティ・シーインコーポレーテッド)他3社)

なお、サンオーイングダストリーズ(タイランド)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。各子会社間の債権債務、未実現損益及び売上高控除前の金額による非連結子会社4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は当社及び連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数
 関連会社 3社(ハイセンインコーポレ - テッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社4社(サンオーエムティ・シーインコーポレーテッド他3社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)合計の当期純損益及び利益剰余金等は、当社の当期純損益及び利益剰余金等、連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額との合計に対し、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチャリングコーポレーション他9社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券
 その他有価証券 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの
 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産
 製品及び仕掛品 総平均法による原価法
 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 なお、在外子会社は定額法
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーイングダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
---------	---

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
---------	---

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及び連結調整勘定を適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っていません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュフローにおける資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,461	2,911	4,777	48,150	-	48,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,174	114	227	11,515	11,515	-
計	51,635	3,026	5,004	59,665	11,515	48,150
営業費用	48,728	3,220	4,535	56,483	11,515	44,968
営業利益	2,907	194	469	3,182	-	3,182
資 産	39,061	3,409	4,102	46,571	662	47,233

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,506	2,802	4,018	47,325	-	47,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,769	-	52	9,821	9,821	-
計	50,275	2,802	4,070	57,146	9,821	47,325
営業費用	47,310	3,069	3,649	54,027	9,821	44,206
営業利益	2,965	267	421	3,120	-	3,120
資 産	38,212	3,776	3,539	45,526	96	45,622

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・オセアニア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,366百万円、前連結会計年度1,921百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	5,872	6,302	12,174
連結売上高	-	-	48,150
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.1	25.3

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	7,013	6,140	13,153
連結売上高	-	-	47,325
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	14.8	13.0	27.8

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
(1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
(2) その他・・・・・・アジア・オセアニア・ヨーロッパ地域
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	123	106
工具器具備品	645	715
無形固定資産	40	44
計	808	865
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	23	87
工具器具備品	424	440
無形固定資産	23	19
計	470	546
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	100	18
工具器具備品	221	275
無形固定資産	17	25
計	338	319

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
1年内	134	138
1年超	215	191
計	349	329

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
支払リース料	158	171
減価償却費相当額	149	161
支払利息相当額	9	8

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ハイセン インコー ポレ-テ ッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千米ドル 3,000	自動車 部品の 製造販売	(所有) 直接50%	兼任3人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	百万円 2,162	売掛金	百万円 573
								保証債務	百万円 951	-	-

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	当連結会計年度末 (平成 16.3.31)	前連結会計年度末 (平成 15.3.31)
退職給付引当金	2,234	2,031
賞与引当金	221	160
繰越欠損金	197	273
役員退職引当金	95	86
未払事業税	62	64
未実現たな卸資産売却益	25	29
未実現固定資産売却益	97	143
その他	83	34
繰延税金資産合計	3,014	2,819
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	17	24
その他有価証券評価差額金	1,492	1,022
その他	-	-
繰延税金負債合計	1,527	1,064
繰延税金資産の純額	1,487	1,755

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,457	5,192	3,735

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
365	247

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	606

(前連結会計年度) (平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,539	4,052	2,513
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	33	26	7

(注) その他有価証券で時価のある株式について 223 百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	672

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (平成 16.3.31 現在)	前連結会計年度 (平成 15.3.31 現在)
(1)退職給付債務	14,144	13,813
(2)年金資産	6,670	5,772
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,474	8,041
(4)未認識数理計算上の差異	2,041	3,012
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	269	303
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,701	5,332

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
(1)勤務費用	451	393
(2)利息費用	409	435
(3)期待運用収益	173	228
(4)数理計算上の差異の費用処理額	329	183
(5)過去勤務債務の費用処理額	34	34
(6)退職給付費用	981	748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)	前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)
(1)割引率	3.00%	3.00%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)		前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	46,586		44,841	
電器部品事業	1,146		1,390	
設備その他事業	824		1,255	
合 計	48,556		47,486	

- (注) 1.金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。
2.金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)		前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	48,063	11,965	47,035	10,095
電器部品事業	1,133	98	1,383	115
設備その他事業	831	159	981	135
合 計	50,028	12,223	49,400	10,345

(3) 販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)		前連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	46,194		44,689	
電器部品事業	1,150		1,388	
設備その他事業	807		1,248	
合 計	48,150		47,325	

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しています。
2.金額には、消費税等は含まれていません。